

新春座談会

日本共産党
通研支部の
①
責任者を交えて



政治のありかたが問われた一年

Y 民主党政権への期待が大きく崩れた1年だった。鳩山政権が1年持たず投げ出し、代った菅政権も、選挙公約を次々に反故にして、支持率を急落させている。自民党の政治と変わらないからだ。

K 深刻な不況、円高で暮らしがますます大変だ。民主党政府は「雇用第一」というが、実行がともなわない。

T 完全失業者は300万人を超えた。非正規雇用は昨年より32万人増えて1775万人に達した。年収200万円以下のワーキングプアは全労働者の4分の1を占める。民主党政権下で貧困と格差の拡大が止まらない。

S 年末恒例の「今年の漢字」は「暑」だ。記録的な猛暑で熱中症が続出し、野菜も高騰。地球温暖化の影響が心配されたが、政府はこの問題でも公約違反だ。

M 「無縁社会」という言葉も注目された。多くの行方不明の老人や孤独死。N

H K番組でディレクターが、「皆が余裕を失い、孤立した弱者が支え手を失ったまま放置される現状がある」と訴えた。

T 尖閣諸島、千島と領土問題がクローズアップされた。歴史的事実と国際法の道理に即した日本共産党の主張は説得力があると読売新聞などで注目された。

Y 小惑星探査機「はやぶさ」の地球帰還。根岸氏、鈴木氏のノーベル化学賞受賞はうれしい話題だった。しかし大学の運営費交付金の削減などにストップがかからず、日本の学術の危機は深刻だ。

M サッカーW杯で日本は決勝Tに進出、イチロー選手の10年連続200本安打はすごい、白鵬が連勝63と大記録。スポーツでは明るい話題が多かった。今年政治の流れを変える年にしたい。

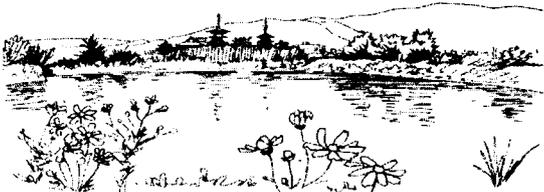
編集部いろいろの話題が出ました。民主党政権に関してはいろいろあるでしょうから、後ほど話し合っていたらととして、職場ではいかがですか。いま春闘の議論が始まっていますが。

春闘賃上げの実現

Y 賃上げの実現は本当に切実です。なにせNTTの賃上げは、この10年間で、2007年春闘の500円だけです。それ以外は組合は要求もしなかった。賃上げなしでは生活がやっていけない。

S 昨年9月に国税庁が公表した民間給与の実情は衝撃的でした。平均給与は1997年をピークに減少を続け、2009年にはついに20年前の水準に逆戻りしました。最近1年間だけで23万7000円減と過去最高のダウンです。この実態に多くの労働組合で賃金水準の回復の議論が行われている。

<h1>インピーダンス</h1>	
No. 2084	2011年1月11日
日本共産党通研支部	定価 1部 10円



大池から葉師寺二塔を望む

編集部 新年おめでとうございます。新年恒例となっている「新春座談会」をさつそくはじめたいと思います。日本共産党通研支部の責任者をまじえたこの座談会は職場のみならず注目され期待も寄せられていますので、よろしくお願ひします。

支部 あけましておめでとうございませう。昨年の参議院選挙では、多くの方からご支援をいただきました。心からお礼申し上げます。ご支援を議席獲得に結びつけることができず、申し訳なく思います。私たちは今回の結果を真剣に受けと

職場から

編集部 はじめにみなさんから、昨年をふりかえっていかがですか。

こうした流れを切り替え、国民中心の新しい政治を探求し広げるために、みなさんと力を合わせたいと年頭にあたり改めて決意しています。今年もどうぞよろしくお願ひします。

仕事始め。「各地のおみやげで話はずんだ」「1月1日付の発令もあった」

「久しぶりに正月は実家

でゆっくりしましたよ「子どもの相手でくたびれました」「箱根駅伝を見て過ごしました」「今年は僅差でしたね」

年末年始の大雪。「帰省したが、電車も車もストップして大変だった」「やっぱり異常気象のせいかな」「4日は建物が冷え切って寒かった」

社長の年頭挨拶。「業績向上で社員に感謝というなら賃上げしてほしい」

武蔵野中央公園のロウバイが咲き始めた。「近づくに淡い香りだ」「空気が澄んでいてスカイツリーも富士山もよく見える」

K 物価は下落と言われても、この10年で税金や年金掛金、健康保険料、医療費などは引き上げの連続、ガソリンや食料品は高騰、苦しくなるばかりだ。

M 成果主義で賃金が上がらない。さきゆき不安は大きくなるばかりだ。



T 賃上げがないため他企業との格差が拡大し採用にも影響しているということ、で、研究所では2008年度に採用調整手当が新設されたが、それも入社2年目までだ。偽装まがいのことでお茶を濁さず、採用給を引き上げたら全社員の賃金を底上げするのがスジだ。きちんと要求して貰いたい。

巨額の内部留保の還元は 大企業の社会的責任

S 賃金を抑える一方で、大企業は莫大な内部留保をため込んだ。2009年度に資本金10億円以上の大企業は、内部留保を233兆円から244兆円に積み増しし、すぐに使える手元資金も52兆円に増やした。投資先がなく空前のカネあまると言われている。これを労働者と国民に還元させることだ。

Y NTTグループの2009年度連結決算では1兆1200億円と大企業でトップの経常利益を上げ、内部留保を1418億円積み増し、9兆7343億円だ。

M NTTの株主配当は、年々増え、この10年で2.1倍だ。社員にまわせない道理がない。

成果主義賃金制度は モチベーションを低下させる 『労働経済白書』も指摘

Y 職場では、賃上げ要求やボーナス、諸手当の増額の要求とともに、成果主義賃金制度、裁量労働制の改善を求める声もますます強まっています。

S 昨年の組合分会のアンケートでも、評価制度に対する「不満な理由」として、「評価基準、評価方法が不明瞭であるから」「本来業務以外の裏方的な会社貢献が業績として評価されにくいから」「成果や業績が適正に評価されていないと感じているから」などがあげられている。

T 長期的、挑戦的なテーマを選びにくい、との回答も多い。

K これまでの各種アンケートでも同様の意見が多数だった。

M 採用給が他企業に比べて低くなりすぎたのも、成果主義賃金で基本給部分が抑えられたせいだ。

Y 組合の「Q&A集」にも、「そもそも入社数年で評価に差異をつけている現行制度自体が間違っている。若年層での評価差異の撤廃を求めろ」「評価を気にして仕事をすることが必ずしもよい結果に繋がらない。むしろ、原則として、研究所では行動・業績評価を行わない」「ほうがよい」などの評価制度にたいする根本的見直しも提起されている。

T 私の友人の企業では、評価制度はあっても評価結果を賃金と連動させない運用をしているそうだ。研究者として、研究の成果を正しく評価されることは必要

なことだし、研究意欲も向上すると思う。

支部 みなさんの言われるとおりですね。成果主義については、2010年版『労働経済白書』でも、「大企業では業績・成果給の導入がすすめられ、労働者の勤続の評価を引き下げ、長期勤続者の割合も低下させるなど、人件費抑制の観点から運用された側面もあった」「評価によつてかえって勤労意欲を損ねることのないよう、企業や評価者が取り組むべき課題は多く、しかも、その運用状況は必ずしも良好とは言えない」と指摘し、成果主義賃金制度が、賃金総枠を低く抑えることを目的とし、相対評価により労働者同士を競争させ、労働強化を強制し、勤労意欲をそねねることをはつきりと指摘しています。この制度は、研究所において最も大切にすべき、研究者相互の信頼、率直な討論・協力を妨げ、研究者の成長・能力発揮を阻害するものであり、研究所になじまないものです。

M 本当にそうですね。成果主義賃金制度は廃止すべきです。まずは、賃金水準が低く、若年層の多い一般職への成果主義賃金はただちにやめるべきです。

賃上げ春闘の新しい流れ 問われる大企業労組の社会的責任

支部 賃金水準が20年前に逆戻りという深刻な事態に至って、春闘で賃上げをめざす労働組合の新しい流れが広がっていることが注目されます。

連合は、昨年と異なり、定昇(賃金カーブ)の確保を最低限に、賃金ピークの1997年比で5.1%の減少分を数年かけて還元する「配分還元」春闘をめざす方針です。しかしこれを統一要求にせず、ナショナルセンターとしての役割を発揮しないから、自動車、電機など大企業労組は連合方針を無視して、賃上げを要求しない方針です。

それでも、連合傘下でも賃上げ要求を掲げる組合が増えています。私鉄総連が定期昇給に加えてベースアップ2500円を要求、繊維・化学・流通など100万人を組織するUIゼンセン同盟が、1%程度の賃上げを目標。中小共闘は本格的な賃金の底上げを求める方針です。

全労連など国民春闘共闘会議は、「誰でも1万円の賃上げ、時間給100円アップ」と積極的な方針を掲げています。

T 勇気づけられますね。

Y 食品関係労組のフード連合会長が「円高で春闘に慎重な産別もあるようだが、家計収入がマイナスを続ける現状を前に、労組が経営者と同じ目線で経済を論じていいのか」と発言していましたが、同感です。

K 大企業労組の社会的な責任が問われている。NTTの私たちも賃上げを要求して頑張りたいですね。

財界エコノミストも 賃上げを提言

編集部 昨年、『エコノミスト』(10月26日)に、財界系シンクタンク日鉄技術情報センター・チーフエコノミストの北井義久氏が「日本に必要な成長戦略とは」賃



上げターゲット』政策だ』との提言を掲載して話題となりました。賃上げを成長戦略との関わりで重視する人が増えてい

ると思いますが、いかがですか。
支那興味深く読みました。消費税引き上げやむなし論など賛成できない議論もありますが、賃上げを内需拡大の柱とする戦略は同感です。富士通総研エグゼクティブ・フェローの根津利三郎氏が、11月に行われた連合の賃金討論集会で「不可欠な賃金引上げ―成長戦略実現にむけて」と題した基調講演を行っているのも同じですね。根津氏は、富士通総研のHPにも書いていますが、彼の論点は「わが国の長期のデフレを克服するために、他の先進国と同様に賃金の緩やかな上昇を安定的に維持していくことが肝要」、「非正規労働者の賃金格差の縮小、最低賃金の引き上げなどに真剣に取り組むべきだ」ということです。

家計を軸とした内需拡大で 日本経済の再建を 日本共産党の経済成長戦略

支那 日本経済は1997年以後の12年間のスパンで考えると、全く成長していない。515兆円だったGDP(国内総生産)が474兆円と衰退している。こんな国は他にありません。

その最大の原因は賃金が減り続けたことです。平均467万円あった民間給与は406万円と61万円も年収が減りました。この間、正規雇用から非正規雇用への置き換え、リストラが進み、ワーキングプアと呼ばれる非人間的な事態まで

生まれる。こんな国はないんです。

そしてこれが円高を促進した。ですから、いま政治が力を発揮して、賃金を引き上げる政策を打ち出すべきなんです。先に大企業の内部留保の話がありました。が、使い道のないお金が滞留している。これを設備投資や雇用にまわし、お金が循環する経済構造への転換が必要です。需要がないところには、投資は起こりませんから、需要を起こす必要があります。そのためには、人間らしい雇用を保障し賃金の底上げをはかる、社会保障を充実して将来不安を取り除くという二つの政策が肝心です。



自公旧政権はこれまで「大企業がもうければ、いずれその利益は経済に及び、家計に及ぶ」というトリクルダウンの論理で、大企業の応援を熱心に行ってきた。その論理が破綻したことは明らかです。家計を直接応援し内需を活性化するという方向へ政策を切りかえてこそ、本当の健全な経済成長の道が開かれます。これが日本共産党の提起する経済成長戦略です。

自公政権の轍を踏む民主党

編集部 そこで民主党政権の姿勢が問われますが。

支那 ええ、昨年6月に閣議決定した「新成長戦略」『元気な日本』復活のシナリオが、民主党政権の姿勢を端的に示しています。

『新成長戦略』は、「強い経済」の実現が根幹だとして、企業の「競争力強化」

への支援を最重要視しています。

財政運営でも、「国民が必要と感じている社会保障・福祉のサービス給付等を拡充すると同時に、国民にその分担(税・保険料)を求める政策パッケージは、安全・安心な社会の構築とともに、需要や雇用を拡大する効果を持つ」という論理で消費税増税を合理化し、「企業の競争力強化と外資系企業の立地促進のため、法人実効税率を主要国並みに引き下げると、法人税減税を主張しています。

このように『新成長戦略』は、財界の主張を丸飲みしたもので、自民党以上に自民党的な路線ですから、国民との矛盾を深め、破綻せざるを得ないものです。

「金あまり」に輪をかける 法人税減税の愚策

S よく大企業に法人税減税してやったから景気が良くなるという話があります。が、まったく根拠がありませんね。

M 大企業は、減税されても雇用は約束できないと言っている。身勝手だ。

支那 ええ、わが党の国会議員の質問に対し、白川日銀総裁は「大企業、大銀行の経営者からも『お金があまって仕方がない』『使い道がなくて困っている』という話をみんなから聞く」と答えています。帝国データバンクの調査では、「法人税減税をしたら何に使うか」の問いへの回答のトップは、「内部留保の積み増し」です。法人税減税は結局、大企業の「金あまり」をよりひどくするだけで、生きた経済にはまわらない。愚策です。

それから、よく日本の法人税は高すぎるとい議論がありますが、これは事実

ではありません。日本企業の実効税率は40%で、アメリカも同じです。ヨーロッパはだいたい30%です。

さらに日本の大企業には、「研究開発減税」や「外国税額控除」などの優遇税制があり、大企業の上位100社が実際に負担している法人税率は30%程度で、ヨーロッパと変わらないのです。多国籍企業化している巨大企業の法人税負担率はさらに低く、パナソニックは17%、住友化学は16%、ソニーは12%です。高すぎるというのはウソですね。

尖閣諸島と日本共産党 徹底した歴史的事実の検証 国際法上も明確な根拠を主張

編集部 民主党政権は外交でも混乱の連続ですね。尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件でも、千島の領土問題でも対応が問われました。

支那 衝突事件をきっかけに、尖閣諸島の領有権に関する日本と中国の主張の対立が、国際的にも注目を集めています。日本共産党は1972年の見解で、尖閣諸島の日本領有は歴史的にも国際法上も明確な根拠があることを明らかにしました。

日本共産党は今回さらに突っ込んで、「尖閣諸島は台湾に付属する島嶼として中国固有の領土であり、日清戦争に乗じて日本が不当に奪ったもの」という中国側の見解を検証しました。日清戦争の講和を取り決めた下関条約と、関連する交渉記録を詳細に検証し、「日本による尖閣諸島の領有は、日清戦争による台湾・

澎湖列島の割譲という侵略主義、領土拡張主義とは性格がまったく異なる、正當な行為であった」と結論づけました。

日本共産党のこの立場は、本腰を入れた外交的対応をしてこなかった歴代日本政府の対応と比べると鮮明です。

自民党政府は、日中国交正常化(1972年)や日中平和友好条約(78年)の交渉過程では、尖閣諸島の問題には触れず、棚上げの態度をとりました。それは、自民党政権が侵略戦争に無反省のまま国交回復をしたために、「侵略戦争に乗じて尖閣諸島を奪った」という中国側の主張に正面から反論できず、卑屈な対応になったからでした。

T 日本の侵略戦争にきびしく反対し、「自主独立」でどんな国にも言うべきことを言う日本共産党ならではすね。

K 『読売』夕刊が「外務省よりもずっと詳細に尖閣問題を扱っている」と日本共産党のHPの一見をすすめていた。

「道徳の力」に立った「自主独立」の外交力こそ

支那 支那領土問題では、日本共産党は、千島列島の全体と、北海道の一部である歯舞、色丹の返還を求めています。千島列島は、江戸の末期と明治初期に帝政ロシアとの交渉で、平和的に日本領として確定したものです。その千島列島と歯舞、色丹を第二次世界大戦直後、併合したのがスターリン指導下のソ連でした。これは第二次大戦の戦後処理の大原則「領土不拡大」に反する不当なものです。日本政府は、千島列島の南半分の後、択捉と、歯舞、色丹だけを「北方領

土」として返還要求していますが、その道徳のなさが日口交渉の行き詰まりの要因になっています。

日本共産党は、政府にこうした歴史的事実と国際的な道徳をふまえた交渉方針に転換するよう申し入れました。会談で

仙谷官房長官は「スターリンのとった行動はいわれるとおりだ」「尖閣諸島の見解は勉強になった」と答えました。

「道徳の力」に立った「自主独立」の外交力こそ重要な時代なのです

自衛隊の海外展開目指す「防衛計画の大綱」自民政権以上の危険な道

編集部 武器輸出三原則の見直し、海外派兵恒久法の制定など、自民党でもやれなかつた危険な道に踏み出そうとしています。歯止めのない状態です。

支那 民主党政権が年末に、「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」を初めて閣議決定しました。これは日本防衛に限定するという建前さえ投げ捨て、新たに「即応性、機動性、柔軟性、持続性」を重視した「動的防衛力の構築」を打ち出したものです。今後5年間で約23兆5千億円の軍事費を投入し、自衛隊が海外に迅速かつ持続的に展開する能力の増強を公然とめざしています。

自民政権時代にも打ち出しえなかつたきわめて危険な道に踏み込むものであり、絶対に許すわけにはいきません。

Y 中国の軍拡や北朝鮮の軍事的行動を「懸念事項」、「重大な不安定要因」だとして、イージス艦や潜水艦などの増強や、

西南島しょへの部隊配備などの態勢強化を打ち出していますね。



支那 ええ、それは「軍事には軍事」と

いう軍事的緊張の拡大・悪循環をもたらすものでしかありません。いま必要なのは、東アジアに平和的環境をつくる外交力です。経済関係や人的交流が深化している事実によって、軍事力に対抗する思考から脱却し、「6カ国協議」やASEAN地域フォーラム(ARF)など、対話と信頼醸成、紛争の平和的解決のための枠組みを発展させるべきです。

軍需産業振興をわらう政府の科学技術政策 軍事研究反対の世論を

M 『朝日新聞』の報道で驚いたのですが、米軍が日本の大学・研究機関の基礎的分野を含む研究者へ資金提供し、年々増している。経済産業省はこれらの米軍資金による研究を容認している。

支那 研究開発にかかわる分野でも軍事化が進行しており、軽視できません。菅首相が議長である総合科学技術会議は、昨年6月に、第4期科学技術基本計画策定のための『科学技術基本政策策定の基本方針』を発表しましたが、そこには、「専守防衛の立場から必要となる技術基盤を確保する」として、軍事研究の推進を掲げています。財界は、産学官連携による防衛・民生両用技術の開発、偵察衛星など防衛目的の宇宙開発利用の推進、武器

輸出三原則の見直し・改訂、さらに第4期科学技術基本計画に防衛関連技術を位置付け、防衛技術・生産基盤の維持強化に国が責任を果たせ、などと軍需産業振興の要求を強めています。

日本学術会議の「軍事目的のための科学研究を行わない声明」(第49回総会1967年)の初心にたちかえり、軍事研究反対、研究成果の軍事利用反対の世論を高めることが大事です。

憲法九条があるから安心して研究できる

支那 わが国において学問研究及び科学・技術は、平和憲法のもとで長足の進歩を遂げ、平和と国民生活の向上に大きく貢献してきました。しかし2003年に有事法制の成立を強行し、2005年には日米安全保障協議委員会の共同文書で「米軍再編」を合意し、「技術革新の成果を最大限に活用する」と確認するなど、政府はアメリカの世界戦略とそれに追隨して戦争する国家体制の枠内に、わが国の学問研究及び科学・技術を押し込めようとする危険な動きを強めています。いまの話はその具体的な表れです。軍事研究に駆り立てられるとき、そこでは学問・研究の自由は抑圧されるばかりでなく、言論の自由や思想信条の自由をはじめ国民のすべての基本的権利が著しく蹂躪されるのが歴史の教訓です。憲法九条があるから、私たちは安心して研究でき、国民生活の向上に貢献できます。憲法九条を守る運動を国民と連帯して進めることが重要になっています。

(次号へつづく)